

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 南さつま市

標準収入額 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
4,157	8,569	623	13,350

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,470	21,000	470	453	639	29,526	
診療所特別会計	101	98	3	3	19	8	
一般会計等	21,571	21,098	473	456		29,534	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	536	449	87	854	45	2,351	371	法適用企業
病院事業会計	360	396	△35	107	11	597	440	法適用企業
国民健康保険特別会計	6,138	6,021	117	117	560	0	0	
介護保険特別会計	4,379	4,324	55	55	645	0	1	
老人保健医療特別会計	7,685	7,685	0	0	630	0	0	
特別養老ホーム事業(介護サービス事業)特別会計	312	300	12	12	46	80	4	
交通災害特別会計	10	7	3	3	0	0	0	
簡易水道事業特別会計	403	401	2	2	114	1,724	850	
農業集落排水事業特別会計	21	20	1	1	10	116	99	
漁業集落環境整備事業特別会計	170	168	2	2	87	726	564	
土地区画整理特別会計	141	141	0	0	126	569	0	
公営企業会計等 計				1,153		6,163	2,329	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純増益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	0	0	
南薩地区衛生管理組合	1,786	1,594	192	67	0	2,269	618	
南薩地区消防組合	1,403	1,393	10	10	0	72	9	
南薩介護保険事務組合	232	217	15	15	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	0	0	0	
一部事務組合等 計				326		2,341	627	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
南さつま市土地開発公社	△16	474	8	0	148	757	0	589	
笠沙恵比寿	0	29	77	0	0	0	0	0	
杜氏の里笠沙	7	86	42	0	0	0	0	0	
いなほ館	1	5	51	0	0	0	0	0	
南薩木材加工センター	2	90	18	0	0	0	31	3	
金峰町農業公社	2	30	8	9	0	0	0	0	
南さつま漁業協同組合	△5	29	0	0	0	0	22	7	
地方公社・第三セクター等 計			204	9	148	757	53	599	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,436	
減債基金		391	
その他充当可能基金		1,278	
充当可能基金 計		3,105	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.75	3.41	0.34	△ 12.92	△ 20.00	水道事業会計		169.2	
連結実質赤字比率		12.25		△ 17.92	△ 40.00	病院事業会計		32.0	
実質公債費比率	16.8	16.6	△ 0.2	25.00	35.00	簡易水道事業特別会計		1.0	
将来負担比率		143.7		350.00		農業集落排水事業特別会計		10.0	
財政力指数	0.28	0.30	0.02			漁業集落環境整備事業特別会計		8.5	
経常収支比率	101.8	103.8	2.00			土地区画整理特別会計		4.7	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。